

研究課題：自治体におけるがん対策の現状分析とマネジメントシステムの構築
支援に関する研究

課題番号：H18-がん臨床-一般-016

主任研究者：国立保健医療科学院 疫学部長 今井博久

1. 今年度の研究成果

がん対策基本法により、がん対策の均てん化等を目的に都道府県がん対策推進計画が策定していくこととされている。しかしながら、各自治体で行われているがん対策の現状については十分に把握されていない。本研究は、都道府県等の自治体で行われているがん対策の実情を把握し、がん対策基本法に基づき、各自治体のがん対策推進計画の立案、実施および評価を包括的かつ効果的に実施する手法ならびにその支援のあり方を検討することを目的に、以下の調査研究を行った。

1) 都道府県のがん対策に関する調査研究

都道府県に対して、がん対策推進計画の立案準備状況に関連して質問紙調査を行った。質問紙は、がんに関連した医療資源（がん連携拠点病院、専門医など）、一次・二次予防の取り組み、死亡率等の現状の把握などにより構成した。また、質問紙調査をともに、がんに関連した各種資料の収集を行った。その結果、がん対策推進計画の準備状況には都道府県によって大きなばらつきがあること、がん対策推進計画の立案に必要な基礎的な情報・統計データやスキルの不足があることなどが明らかになった。

2) 自治体のがん検診の現状に関する調査研究

全国の自治体のがん検診ならびにがん対策の状況について、特にがん検診の対象者の把握と予算に関連した調査を行った。約 600 の自治体の結果から、がん検診の対象者数の把握は自治体により異なっていることや予算の確保が厳しくなっていることが明らかになった。

3) 米国におけるがん対策の調査研究

米国におけるがん対策の現状を把握するため、Comprehensive Cancer Control Program (CCCP) および州別のがん対策計画 (Cancer Plan) のレビューを行った。体系的なデータ分析のもと、各地域の特性に応じたがん対策が立案されているおり、疾病予防センター (CDC) 等からの技術的および予算的な支援が有効に機能していることが明らかになった。また、CDC の CCCP 担当者を 2 名、外国人研究者招聘事業として招き、ワークショップ等を行い、日米のがん対策の比較研究を行った。

4) がん対策関連指標に関する調査研究

自治体のがん対策推進計画の立案、実施、評価にあたり必要とされるがん対策に関連する衛生・疫学統計情報として、市区町村別のがん死亡率を算出した。主要な部位別の標準化死亡比 (ベイズ推計値) を算出し、空間スキャン法を用

いて死亡率の高い地域の同定を行った。また、がんに関連した生活習慣等の指標作成のため、国民生活基礎調査および国民健康栄養調査の二次利用（目的外使用申請中）およびがん検診に関連した健康調査研究の準備を行った。

2. 前年までの研究成果

平成 18 年度は、(1) 自治体の健康増進計画、医療計画等の関連諸計画のレビューにより、がん対策推進計画に関連した都道府県の準備状況の調査、(2) 都道府県のがん対策に関する調査について、調査票の作成と郵送・回収、(3) 自治体のがん検診の現状に関する調査として、全国の 781 市のがん検診の状況調査 (4) がん対策関連指標の作成として、市区町村別のがん死亡率算出のためのデータベースの構築、(5) 米国におけるがん対策の調査として、疾病予防センター (CDC) の訪問と Comprehensive Cancer Control Program (CCCP) に関する基礎資料の収集を行った。

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

現在、都道府県ではがん対策推進計画の立案が進められており、本研究の成果は、がん対策の推進、特に、計画の評価や計画の見直しにあたり必要な支援体制の構築に寄与する。

次年度以降は、今年度の調査研究を継続するとともに、実際に策定されたがん対策推進計画をレビューし、計画立案過程、計画の実施と評価等での課題を抽出し、自治体におけるがん対策の推進に必要な支援について検討を行う。

4. 倫理面の配慮

本研究は、主に既存の衛生統計資料を用いるため「疫学研究の倫理指針」の適応外である。政府統計（国民生活基礎調査、国民健康栄養調査）の個票分析を予定しており、目的外使用の申請を準備している。

5. 発表論文

1. Ebihara S, Aida J, Freeman S, Osaka K. Infection and its Control in Group Homes for the Elderly in Japan. J Hosp Infect (in press)
2. Imai H, Kuroi K, Ohsumi S, Ono M, Shimozuma K. Economic evaluation of the prevention and treatment of breast cancer-present status and open issues. Breast Cancer 2007;14:81-87.
3. Fukuda Y, Nakao H, Yahata Y, Imai H. Are health inequalities increasing? Trends of 1955 to 2000. BioScience Trends 2007;1:38-42.
4. Fukuda Y, Nakao H, Imai H. Different income information as an indicator for socioeconomic inequality in health among Japanese adults. J Epidemiol 2007; 17: 93-99.

5. Fukuda Y, Nakamura K, Takano T, Nakao H, Imai H. Socioeconomic status and cancer screening in Japanese men: large inequality in middle-aged and urban residents. *Environ Health Prev Med* 2007;11:90-96.
6. 小坂健. 自立した老後を迎えるために今できること. 東北歯学会雑誌 (印刷中)
7. 中谷友樹、中瀬克己、小坂健. 日本におけるHIV感染症の時空間的流行モデリング. 京都大学数理解析研究所講究録 (印刷中)
8. 福田吉治, 今井博久. 日本における「健康格差」研究の現状. *保健医療科学* 2007;56(2):56-62.

6. 研究組織

① 研究者名	② 分担する研究項目	③ 最終卒業学校・卒業年次・学位及び専攻科目	④ 所属施設及び現在の専門(研究実施場所)	⑤ 所属施設における職名
今井 博久	研究総括	北海道大学大学院・平成11年修了・医学博士・公衆衛生学	国立保健医療科学院・疫学部・公衆衛生学	部長
河原 和夫	米国がん対策計画のレビュー	長崎大学医学部・昭和61年卒業・医学博士・保健医療公共政策学	東京医科歯科大学大学院・政策科学	教授
小坂 健	自治体のがん検診の現状把握と関連指標	東京大学大学院・平成7年修了・医学博士・国際保健計画学	東北大学大学院・国際歯科保健学	教授
福田 吉治	質問紙調査、指標群開発・分析	熊本大学大学院・平成10年修了・医学博士・公衆衛生学	国立保健医療科学院・疫学部疫学情報室・公衆衛生学	室長
種田 憲一郎	医療計画におけるがん対策の位置づけ	ワシントン大学・平成11年修了・公衆衛生大学院修士・公衆衛生学	国立保健医療科学院・政策科学部安全科学室・医療政策学	室長
中尾 裕之	米国がん対策計画の調査、都道府県質問紙調査	九州大学大学院・平成13年修了・理学博士・数理統計	国立保健医療科学院・疫学部理論疫学室・統計学	研究員
八幡 裕一郎	質問紙調査、事例分析、指標群開発・分析	長崎大学大学院・平成14年修了・医学博士・公衆衛生学	国立保健医療科学院・疫学部応用疫学室・疫学	研究員